

日銀短観（2007年12月）：企業の景況感が総じて悪化

○業況判断D I — 大企業・製造業の景況感は3四半期ぶりに悪化

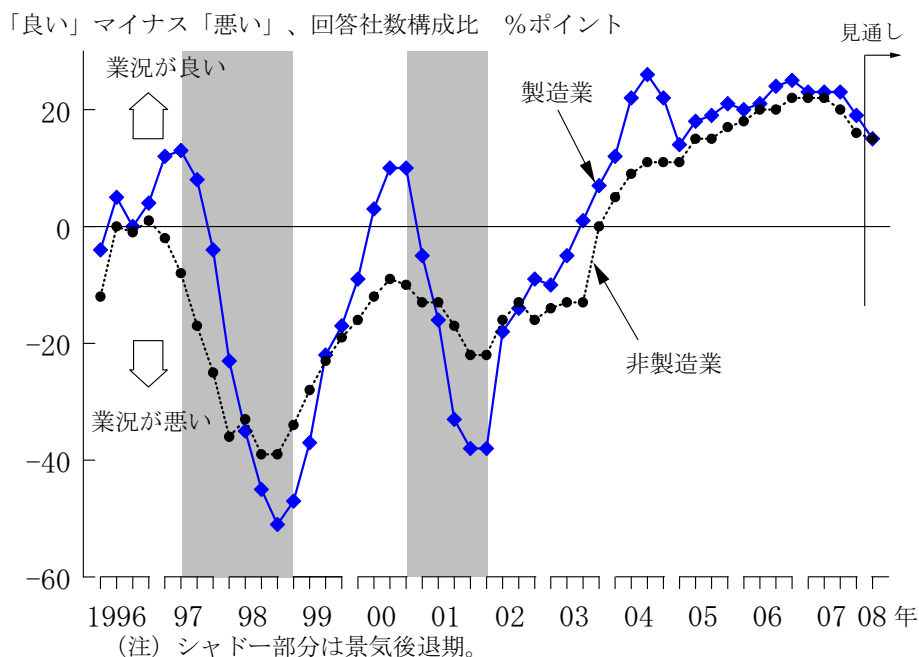
- ・日本銀行から発表された『短観（2007年12月調査）』によると、全規模・全産業ベースの業況判断D I（「良い」マイナス「悪い」）は+2と前回9月調査比2ポイント低下した。内訳をみると、製造業が+9と前回比横ばい、非製造業は-3と前回比2ポイント悪化した。企業規模別には、全産業ベースで大企業が+17と前回比4ポイント低下し、また中小企業が-7と同2ポイント低下となり、大企業の景況感悪化が目立つ結果となった。
- ・大企業を業種別にみると、製造業の業況判断D Iは前回比4ポイント低下の+19となった。大企業・製造業の業況判断D Iが悪化するのには3四半期ぶり。製造業のなかでも素材業種は前回比7ポイント低下し、景況感の悪化が目立っている。建築基準法改正に伴う建築着工の減少から窯業・土石製品（前回比-18ポイント）や木材・木製品（同-9ポイント）などが悪化。また原油価格の高騰などを背景に化学（同-8ポイント）や石油・石炭製品（同-4ポイント）も悪化した。一方、加工業種は+22と前回比1ポイント悪化にとどまった。一般機械（同-9ポイント）や食料品（同-6ポイント）などで悪化したものの、造船・重機等（同+21ポイント）や自動車（同+8ポイント）などで改善した。
- ・また大企業・非製造業の業況判断D Iも前回比4ポイント低下の+16となった。対個人サービス（前回比+6ポイント）や対事業所サービス（同+1ポイント）などで改善した半面、建築基準法改正の影響などから不動産（同-13ポイント）が悪化し、また原油価格の高騰から運輸（同-9ポイント）などが悪化した。個人消費の伸び悩みを反映して小売でも前回比4ポイント悪化した。
- ・なお、3月までの先行きに関しては、大企業・製造業で12月比4ポイントの低下が見込まれ、大企業・非製造業でも同1ポイントの低下が見込まれている。また、中小企業でも製造業、非製造業ともに12月比5ポイントの悪化が見込まれており、米国景気の先行き不透明感や円高・ドル安の懸念などを背景に企業規模を問わず先行きの業況に対して慎重な見方が示された。

業況判断D I

（「良い」－「悪い」、%ポイント）

		2007年9月調査		今回：2007年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	23	19	19	-4	15	-4
	非製造業	20	21	16	-4	15	-1
	全産業	21	20	17	-4	16	-1
中小企業	製造業	1	3	2	1	-3	-5
	非製造業	-10	-11	-12	-2	-17	-5
	全産業	-5	-6	-7	-2	-12	-5
全規模合計	製造業	9	9	9	0	5	-4
	非製造業	-1	-2	-3	-2	-7	-4
	全産業	4	3	2	-2	-2	-4

## 大企業の業況判断D I



### ○価格判断——交易条件の悪化傾向が続く

- 大企業・製造業の価格判断D I（「上昇」マイナス「下落」）は、仕入価格で+45と前回9月調査比5ポイント上昇し、販売価格も+3と前环比1ポイント上昇した。仕入価格判断D Iの上昇幅が販売価格の上昇幅を上回っており、大企業の交易条件が再び悪化した。
- 一方で、中小企業・製造業では仕入価格判断D Iが+57と前环比5ポイント上昇し、また販売価格判断D Iも-1と前环比3ポイント上昇した。今回、中小企業の販売価格判断D Iは上昇に転じたものの、仕入価格の上昇には追いついていないことがうかがえる。

### 価格判断D I

（「上昇」－「下落」、%ポイント）

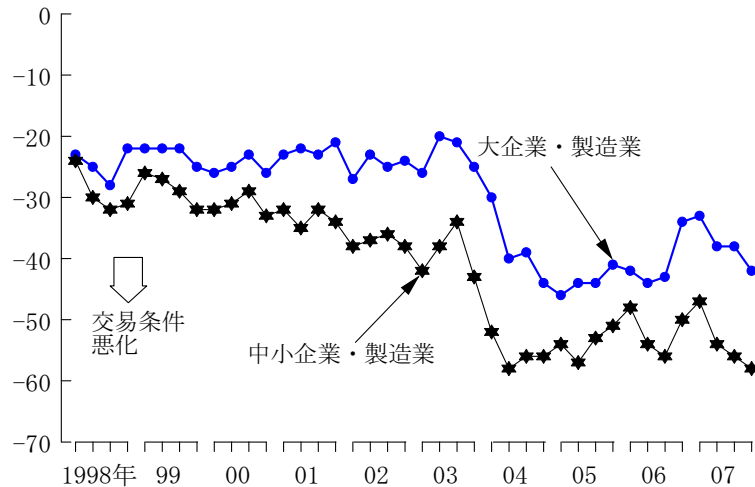
大企業		2007年9月調査		今回：2007年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	2	0	3	1	2	-1
	うち素材業種	21	15	21	0	16	-5
	加工業種	-6	-7	-6	0	-5	1
仕入価格判断	製造業	40	35	45	5	41	-4
	うち素材業種	47	35	53	6	46	-7
	加工業種	38	34	42	4	40	-2

（「上昇」－「下落」、%ポイント）

中小企業		2007年9月調査		今回：2007年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
販売価格判断	製造業	-4	-1	-1	3	1	2
	うち素材業種	2	7	3	1	7	4
	加工業種	-6	-6	-3	3	-2	1
仕入価格判断	製造業	52	52	57	5	59	2
	うち素材業種	52	53	57	5	60	3
	加工業種	51	51	57	6	59	2

## 交易条件の悪化傾向が続く

販売価格判断D I - 仕入価格判断D I、%ポイント



### ○売上・収益計画——企業の2007年度下期業績見通しは慎重

- ・2007年度の売上高（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+3.4%（前回9月調査からの修正率+0.6%）となった。ただ、2006年度実績（前年比+4.8%）と比較すると増収率は鈍化する見通しである。
- ・また、2007年度の経常利益（計画）は全規模・全産業ベースで前年比+1.1%（前回調査からの修正率+0.5%）となった。経常利益も、2006年度実績（前年比+10.1%）に比べて増勢が大幅に鈍化する見通しである。
- ・経常利益を企業規模別にみると、大企業（全産業ベース）では前年比+2.4%と前回調査から1.5%上方修正されており、収益は増加基調を維持している。半面、中小企業（全産業ベース）では前年比-2.3%と前回調査から1.9%下方修正されており、中小企業の収益環境が厳しいことが確認された。
- ・経常利益を半期別にみると、全規模・全産業ベースの2007年度上期実績は前年比+5.4%となり前回調査から6.4%上方修正されている。半面、2007年度下期は前年比-2.9%（前回調査からの修正率-4.7%）と前回調査から下方修正された。米国景気の先行き不透明感や円高・ドル安の進行などを背景に、企業が先行きの業績を慎重にみていることがうかがえる。

### 経常利益

（前年度比、%）

		2006年度		2007年度		上期		下期	
			修正率	(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	10.6	—	4.6	1.6	10.9	8.2	-1.3	-4.4
	非製造業	10.7	—	0.1	1.3	3.7	7.3	-3.9	-5.0
	全産業	10.7	—	2.4	1.5	7.3	7.8	-2.5	-4.7
中小企業	製造業	7.9	—	-4.0	-3.8	-4.8	-2.9	-3.2	-4.5
	非製造業	6.5	—	-1.5	-1.1	3.5	2.8	-5.0	-3.8
	全産業	6.9	—	-2.3	-1.9	0.7	0.9	-4.5	-4.0
全規模合計	製造業	10.8	—	2.4	0.6	7.8	6.5	-2.5	-4.7
	非製造業	9.6	—	-0.1	0.4	3.3	6.3	-3.3	-4.7
	全産業	10.1	—	1.1	0.5	5.4	6.4	-2.9	-4.7

- ・なお、前年同時期(2006年12月)の調査でも企業は先行きの業績を慎重にみていた(2006年度下期の経常利益計画は前年比-2.2%)が、最終的には増益で着地した(2006年度下期の経常利益は同+6.1%)。2007年度も同様のパターンが期待されるものの、今回は足下の為替レートが企業の想定為替レート(下期が1ドル=113.79円)より円高・ドル安に振れており、この点が先行き企業収益の下押し要因となる可能性に注意が必要である。

### ○設備投資計画――2007年度上期は下方修正、下期は上方修正

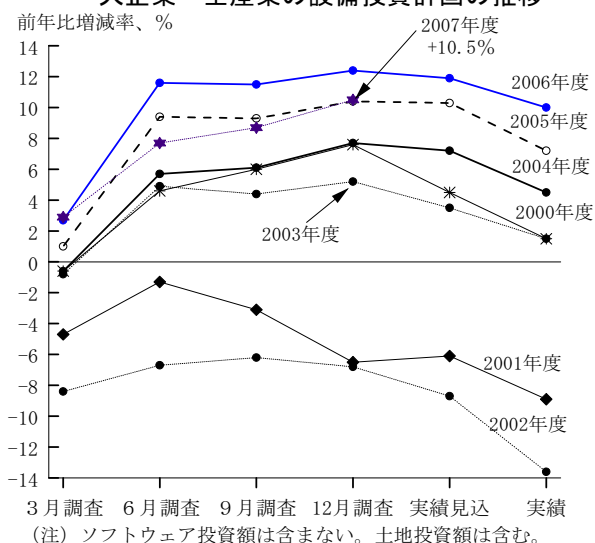
- ・2007年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、全規模・全産業ベースで前年比+6.8%と前回9月調査から1.9%上方修正された。これは前年12月調査の2006年度計画の伸び(前年比+10.5%)を下回ったものの、設備投資の増加基調が続いていることを示す結果となった。
- ・ただ、設備投資を半期別にみると2007年度上期実績が前回調査から下方修正される一方で、下期計画は上方修正されており、2007年度上期に予定されていた設備投資が2007年度下期に先送りされた可能性がある。前述のとおり、企業は2007年度下期の業績に対して慎重な見方を示しており、下期の設備投資が下方修正含みであることに留意する必要がある。

### 設備投資額(含む土地投資額)

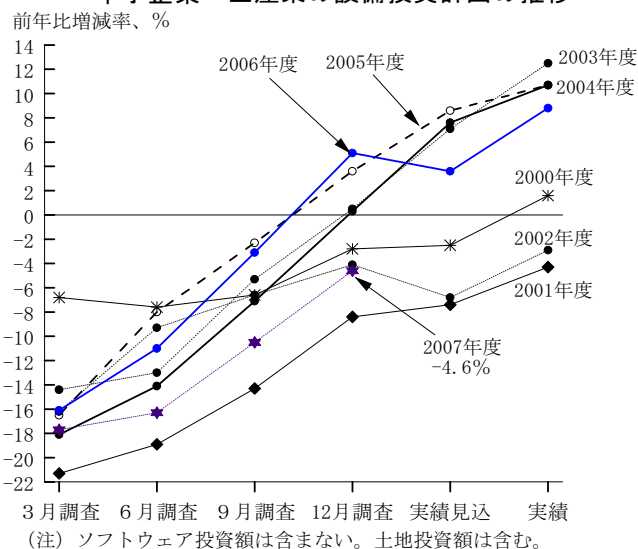
(前年度比、%)

		2006年度		2007年度 上期		下期			
			修正率	(計画)	修正率	修正率	(計画)	修正率	
大企業	製造業	11.7	—	10.8	-1.1	6.7	-9.7	14.3	7.1
	非製造業	9.1	—	10.2	3.3	6.4	-4.5	13.3	10.0
	全産業	10.0	—	10.5	1.7	6.5	-6.5	13.7	9.0
中小企業	製造業	25.9	—	-7.6	6.9	-0.7	6.0	-13.3	7.9
	非製造業	1.4	—	-2.9	6.6	5.2	9.5	-11.8	3.0
	全産業	8.8	—	-4.6	6.7	3.3	8.4	-12.4	4.8
全規模合計	製造業	13.4	—	6.9	0.1	4.2	-7.1	9.2	7.0
	非製造業	7.2	—	6.8	2.9	4.9	-2.4	8.5	7.8
	全産業	9.4	—	6.8	1.9	4.6	-4.1	8.7	7.5

大企業・全産業の設備投資計画の推移



中小企業・全産業の設備投資計画の推移



- ・ 2007 年度の設備投資計画を企業規模別にみると、大企業（全産業ベース）では前年比+10.5%と高い伸びを維持している。一方で、中小企業（全産業ベース）では同-4.6%と前回調査から 6.7%上方修正されたものの、この時期の調査としては 2001 年度以来の低い伸びにとどまっている。
- ・ 2007 年度の設備投資計画（全規模ベース）を業種別にみると、製造業では非鉄金属（前年比+18.4%）や窯業・土石製品（同+15.0%）など素材業種の伸びが引き続き目立っている。また、非製造業では、建設・不動産（同+27.1%）、電気・ガス（同+23.4%）で大幅な増加となっている。こうした点から、今後、原油価格の高騰や建築基準法改正の影響が続くような場合には、設備投資も下方修正を迫られよう。

### 全規模ベースの設備投資計画

(前年度比、%)

	2006年度		2007年度		上期		下期	
		修正率	(計画)	修正率		修正率	(計画)	修正率
全産業	9.4	—	6.8	1.9	4.6	-4.1	8.7	7.5
製造業	13.4	—	6.9	0.1	4.2	-7.1	9.2	7.0
素材業種	17.7	—	12.4	0.0	6.2	-8.8	17.8	8.1
化学	8.1	—	9.8	3.7	0.2	-4.0	18.3	10.2
石油・石炭製品	23.4	—	9.4	0.7	-14.8	-16.6	34.4	16.6
窯業・土石製品	13.3	—	15.0	1.2	-6.5	-8.6	36.2	9.2
鉄鋼	34.5	—	9.4	-1.5	9.9	-8.4	8.9	5.4
非鉄金属	15.9	—	18.4	-8.1	10.6	-19.1	24.7	1.7
加工業種	11.6	—	4.4	0.2	3.3	-6.4	5.4	6.4
一般機械	18.6	—	13.3	0.8	22.0	-5.7	6.9	7.0
電気機械	24.5	—	2.0	-0.2	8.8	-1.8	-4.2	1.4
輸送用機械	-1.8	—	10.7	-0.1	1.0	-12.9	17.9	10.3
精密機械	8.5	—	8.7	8.5	1.3	-5.1	14.8	21.0
非製造業	7.2	—	6.8	2.9	4.9	-2.4	8.5	7.8
建設・不動産	7.9	—	27.1	14.1	31.3	9.5	23.7	18.4
卸売	1.5	—	-7.6	2.1	-1.3	-3.6	-13.1	8.3
小売	3.5	—	-5.8	0.4	4.5	-0.6	-13.8	1.5
情報通信	13.6	—	0.9	2.0	-13.6	-10.4	15.0	13.5
電気・ガス	3.1	—	23.4	-0.5	20.0	-8.7	25.9	6.1
サービス	16.9	—	6.6	6.0	13.4	8.6	-0.7	2.9
飲食店・宿泊	16.2	—	-2.0	-2.5	-3.7	-5.6	-0.4	0.8
リース	-0.7	—	-0.6	-0.2	-9.3	-8.4	7.5	7.4

### ○設備判断——設備判断は3四半期連続で横ばい

- ・ 生産・営業用設備判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで0と3四半期連続で前回比横ばいとなった。ただ、先行きについては、全規模・全産業ベースで-2と12月比2ポイントの低下となり、設備ストックに不足感が出てくると見込まれている。

## 生産・営業用設備判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

		2007年9月調査		今回：2007年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-2	-1	-2	0	-1	1
	非製造業	-3	-4	-3	0	-5	-2
	全産業	-2	-3	-2	0	-3	-1
中小企業	製造業	2	-1	2	0	0	-2
	非製造業	1	0	0	-1	-1	-1
	全産業	2	-1	1	-1	0	-1
全規模合計	製造業	0	-2	0	0	-2	-2
	非製造業	-1	-1	-1	0	-2	-1
	全産業	0	-1	0	0	-2	-2

### ○雇用人員判断――雇用の不足感は先行きも強まる見通し

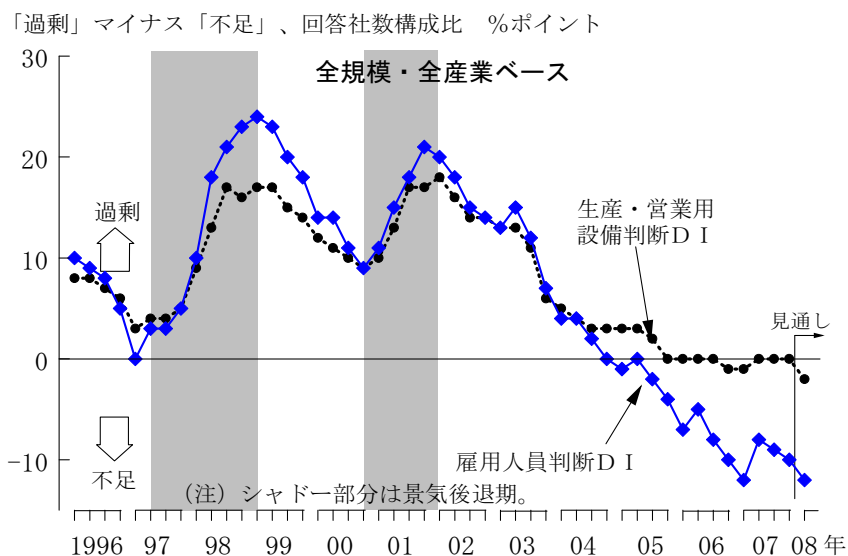
- ・ 雇用人員判断D I（「過剰」マイナス「不足」）は全規模・全産業ベースで-10と前比で1ポイント低下し、雇用の不足感がやや強まった。
- ・ 先行きについては、全規模・全産業ベースで-12と12月比2ポイントの低下が見込まれている。大企業、中小企業ともに雇用不足感が強まる見通しである。

## 雇用人員判断D I

(「過剰」－「不足」、%ポイント)

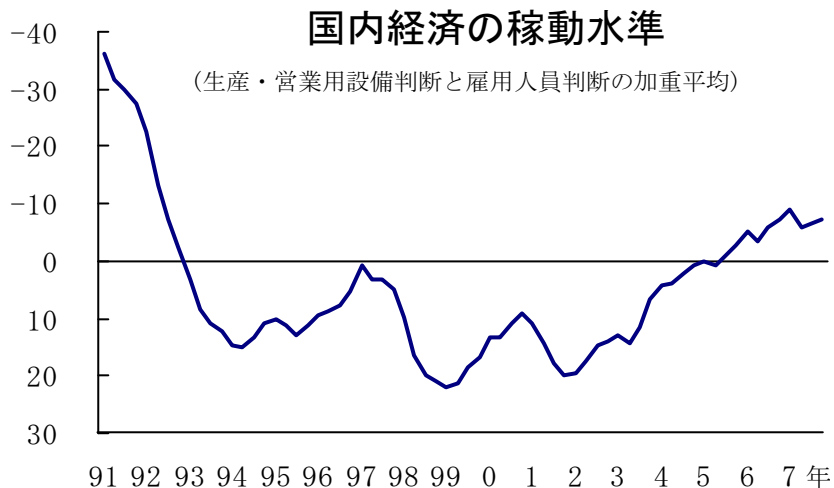
		2007年9月調査		今回：2007年12月調査			
		最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
大企業	製造業	-7	-8	-7	0	-7	0
	非製造業	-17	-21	-20	-3	-22	-2
	全産業	-12	-14	-13	-1	-14	-1
中小企業	製造業	-3	-6	-3	0	-7	-4
	非製造業	-9	-13	-11	-2	-12	-1
	全産業	-6	-11	-8	-2	-10	-2
全規模合計	製造業	-6	-8	-6	0	-7	-1
	非製造業	-12	-16	-13	-1	-15	-2
	全産業	-9	-13	-10	-1	-12	-2

### 設備判断D I と雇用人員判断D I の推移



- なお、需給ギャップの動きを表す国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの）をみると、12月調査では2四半期連続の「不足」超幅拡大（需給ギャップの需要超過拡大）となった。

（「過剰」－「不足」、%ポイント）



(注)生産・営業用設備判断D Iと雇用人員判断D Iを資本・労働分配率で加重平均したもの。浜銀総研で試算。

以 上  
 担当：調査部 祝 朋宏  
 TEL 045-225-2375  
 E-mail: iwai@yokohama-ri.co.jp